

I. 研究の目的と概要

我が国はまさに地震の活動期に入っており、東海地震の発生が差し迫り、南海、東南海地震の来襲に近い等、海洋型地震や内陸活断層地震による災害発生リスクが高まっている。また集中豪雨による土石流や河川氾濫による水害は後を絶たず、都市型水害も増えつつある。このような自然災害に加えて、近年ではテロによる人為的災害の危険性も高まっている。災害時においては、必要とされる減災情報（災害情報＋防災情報）を政府、自治体、地域住民、消防、警察、自衛隊ならびにライフライン事業者等が迅速かつ的確に入手、伝達、共有でき、また利活用できることが、減災ならびに復旧、復興に極めて有効であるのは周知の事実である。しかし、情報の入手、伝達の現状は情報共有の観点からほど遠く、情報共有による効果的な減災の実現が喫緊の課題となっている。

この課題を解決するため、本研究では、国の諸機関から都道府県、市町村、ライフライン事業者、さらには地域住民までが利用できる減災情報共有プラットフォームならびに減災情報共有システムを開発することを目的とする。減災情報共有プラットフォームの構築においては、標準的なプロトコルと標準的な情報記述を用いることにより、他機関の既存のシステムとの情報交換が容易な環境を構築する。また、併せてITを活用した情報収集・情報提供等の情報伝達技術ならびに防災力最適配分等の共有情報利活用技術の開発を行い、これらが減災情報共有プラットフォームへ容易に接続できる環境を整え、これらをもって情報共有技術の普及と実効的な推進を図ることにより、減災の実現を可能とするものである。

平成17年度は、減災情報共有プラットフォームで流通させる情報の標準化に向けたステップとして、情報項目を整理した情報テーブルをWG1の成果として取りまとめた。また、各情報システムの基本的な開発を終え、プラットフォームとの個別接続テストを行った。さらに、ライフライン事業者を集めたライフラインWG（WG4）に、道路管理者、交通管理者ならびに通信事業者の新規加入を実現し、災害時に各事業者が必要とする情報コンテンツを整理した。このようにして、個別の研究、開発に目処をつけると共に、最終年度の実証実験の準備を進めた。実証実験は新潟県見附市ならびに愛知県豊橋市において、それぞれ水害、地震被害を対象とした実験を行うこととなった。これら2つの実証実験計画に伴い、WG6（見附市実証実験）の設立とWG3（豊橋市実証実験）の実証実験への特化で対応した。本成果報告書では、各参画研究機関によって行われた平成17年度の研究成果まとめを、本研究プロジェクト全体の報告書として要約したものである。より詳細かつ具体的な研究成果については、代表機関あるいは各担当研究機関まで問い合わせいただきたい。